

日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 54 March 2025

-
- | | |
|---------------------|---------------|
| 1. 2025 年度研究大会プログラム | 3. 理事会報告 |
| 2. 年報編集委員会から | 4. 事務局からのお知らせ |
-

2025 年度研究大会プログラム(予定)

2025 年 6 月 28 日・29 日 オンライン大会 (ホスト校 東洋大学)

- *開催時刻、時間割などは現時点での案であることをご了承ください。
- *報告題目などは、当日までに変更される可能性があります。

6 月 28 日 (土) 13:00~15:00

自由企画 1 「1980 年代以降の西ヨーロッパにおける緊縮の政治学」

独仏をはじめ西欧各国では、コロナ (Covid-19) 対策で膨張した財政赤字を圧縮しようとして政権が次々に窮地に立たされている。しかしこうした国々では既に 30 年もの長きにわたり、左右の政権交代に関わりなく緊縮 (austerity) 政策が取り続けられてきた。新自由主義への転換が通貨統合によって制度的にも踏み固められる中、①緊縮を容易にするための予算・財政制度などの改革が行われ、これが各国の政党政治に無視できないインパクトを与えたことが分かってきた。他方、とりわけ 2008 年以降の急進的な緊縮政策が民衆運動を爆発させ、新たな政党の誕生にまで至ったことは、通貨・財政危機の衝撃を強く受けた南欧諸国については繰り返し指摘されてきたが、西欧でも北側の国々はその「被害」が小さかったとされがちで、②絶え間ない緊縮が民衆層の政治的急進化にどれだけのインパクトを持ったかは、必ずしも体系的に論じ

られてはこなかった。そこでこのパネルでは、スウェーデン、オランダ、フランスの三カ国を取り上げ、近接事例の比較の手法で上記の 2 つの点について検討する。

- 司会 中山 洋平 (東京大学)
報告 渡辺 博明 (龍谷大学) 「緊縮財政とスウェーデン政治—予算制度改革が政党システムに及ぼした影響をめぐる考察」
作内 由子 (獨協大学) 「独立財政機関と政党システムとの相互関係—オランダ(1977-2023)」
尾玉 剛士 (獨協大学) 「フランスにおける緊縮政策の政治的インパクト」
討論 若松 邦弘 (東京外国語大学)
上川 龍之進 (大阪大学)

自由企画 2 「非・自由民主主義の多様性—統治の正統性原理の起源と伝播」

本パネルは、非・自由民主主義体制における統治の正統性について、米国、ト

ルコ、タイの3か国を比較することにより、その多様性を検証するものである。近年、「民主主義の後退」という現象が世界的に注目され様々な方向から研究がなされると同時に、権威主義体制の多様性やレジリエンスについても注目が集まっている。次第に、自由民主主義の正統性を支えてきた「人権」「自由」などの「普遍的」とされてきた価値が、必ずしも各国において共有されているわけではない事実が明らかとなってきた。各国には、それぞれの国民国家形成の歴史に基づいて誕生した「統治原理」のようなものが存在する。それはフォーマに規定されている場合もあるが、インフォーマに広く国民の間で共有されている場合もある。「普遍的」価値の流入を受けても依然として受け継がれる「統治原理」はどのようなものか。自由民主主義の先発国であり唱道者でもある米国と、21世紀になっても権威主義体制が続くトルコとタイを比較することにより、非・自由民主主義のみならず、自由民主主義の中にも多様性が存在する事実を浮かび上がらせる。

- 司会 武藤 祥 (関西学院大学)
報告 西山 隆行 (成蹊大学)「米国における自由民主主義の意味を問い直す」
今井 宏平 (アジア経済研究所)
「なぜトルコ国民は常に強いリーダーの存在を最優先するのか：イデオロギー・ナショナリズム・安全保障の視点から」
外山 文子 (筑波大学)「タイにおいて「民主主義」は何を意味してきたのか」
討論 菊池 啓一 (アジア経済研究所)
川中 豪 (亜細亜大学)

自由論題 A 「地方・地域レベルの政治的焦点」

- 司会 須川 忠輝 (三重大学)
報告 今井 哲治 (日本大学・院)「シンガポールにおけるタウンカウシールにみられる政治参加の機能」
谷口 美代子 (宮崎公立大学)
“How Does Rebel Transform into a Political Organization? A Case Study of Southern Philippines”

縄倉 晶雄 (全国過疎地域連盟)
「人口減少段階の第一次産業で政府・自治体が担う役割—韓国の農業部門における開発主義の連続性と変化に注目して」

- 討論 中内 政貴 (上智大学)
早川 有紀 (関西学院大学)

自由論題 B 「国際政治と国内政治の連動」

- 司会 谷口 友季子 (アジア経済研究所)
報告 久保 浩樹 (明治学院大学)「分極化時代のアメリカの対外援助政策」
村上 剛 (立命館大学)・Nicholas A. R. Fraser (Toronto Metropolitan University) “Diplomatic threats and natives’ opposition towards immigration”
討論 末近 浩太 (立命館大学)
安中 進 (弘前大学)

6月28日(土) 15:30~17:30

分科会 A 「権威主義と安全保障」

ロシアによるウクライナ侵攻以降、安全保障研究においても、権威主義国家の内政に注目し、当該国家がどのような原理で対外政策をとるのかに対する関心が高まっている。こうした内政と外交を接続した分析は地域研究に加え、比較政治の強みである。しかし、これまで比較政治において安全保障に関するテーマが積極的に扱われてきたとはいえない。権威主義国家が台頭する現代、権威主義研究の進展を見せる比較政治によってこそ、権威主義国家がどのように安全保障政策を形成しているかについて議論を深めることが可能なように思われる。

以上を踏まえ、本分科会では、権威主義の中でも政治指導者に権力が集中する「個人化」が進む国家、および個人支配が完成した国家を取り上げる。あたかも独裁者がフリーハンドで意思決定を行っているように見える同体制の対外政策がどのように形成されているのか、そこに何らかの共通性が見られるのかを明らかにすることで、比較政治と安全保障を統合した研究の構築を目指してみたい。

- 司会 大澤 傑 (愛知学院大学)
報告 五十嵐 隆幸 (防衛研究所) 「個人化」する蒋介石と台湾の安全保障」
白谷 望 (愛知県立大学) 「国王の専権事項としてのモロッコの安全保障」
大場 樹精 (獨協大学) 「エルサルバドルの安全保障政策の変容—ブケレ政権に注目して」
討論 溝口 修平 (法政大学)
今井 宏平 (アジア経済研究所)

分科会 B 「多様性と政治的代表性」

社会が多様性を増すなかで、さまざまに異なる属性をもつ人びとの政治的代表性をいかにして担保するのかは、いわゆる先進国であるか途上国・新興国であるかを問わず、民主主義の正統性や社会の公正性の問題にとってきわめて重要な課題である。単純な多数決型の政治制度のもとでは過小代表となりやすい女性やマイノリティの政治的代表性は、どのような要因によって促進、あるいは阻害されるであろうか。クオータ制をはじめとする、政治における多様性確保を目的とした制度は、それらを実践している国において、どれほど実質的な変化をもたらしてきたであろうか。社会運動やロビーイングといった議会外での政治活動は、社会の多様な声を政治的意思決定過程に反映させるうえで、どのような役割を持っているであろうか。これらの問いを念頭に、本分科会では、女性やマイノリティの政治的代表性をめぐる問題について、政治制度、および政党や市民社会の政治実践に焦点を当てて、メキシコ、インド、日本の事例を比較検討する。

- 司会 牧野 久美子 (アジア経済研究所)
報告 馬場 香織 (北海道大学)・リヴィ
井手 弘子 (La Trobe University)
“Women's Substantive Representation in the Mexican Congress: The Role of Gender Committees”
中溝 和弥 (京都大学) 「少数派とインド民主主義」
大倉 沙江 (筑波大学) 「マイノリティ女性の利益はいかに実現するのか? : 旧優生保護法下で行われ

た強制不妊手術等の被害に対する救済を求める運動を事例として」

- 討論 西山 隆行 (成蹊大学)
田村 哲樹 (名古屋大学)

自由企画 3 「非民主化の分析手法の検討」

現在の比較政治学の主要テーマは、「民主化」から「民主主義の後退」や「権威主義化」へと移行している。しかし、民主主義体制における民主主義の質の低下や権威主義体制における権威主義的特徴の強化と、民主化が進まない状況は、アクターの意図や要因で異なる面がある。むしろ、民主化が進まない現象を「非民主化 (non-democratization)」として、「権威主義化」と区別したほうが、実際の政治体制の変化を捉える上で有益である。

狭義に言えば、「非民主化」が想定しているのは、積極的な意味において民主化を企図しない事例である。ある国の体制移行において、何らかの理由により当初から民主化を目指さない場合や、国家建設において民主主義的な政治体制の実現を求めない場合などは、「非民主化」に該当する。つまり、非民主化は、民主主義に向かうことに対する否定的な動きや流れであり、非民主的状態を強めていこうとする傾向である。本セッションは、非民主化の概念自体に注目した2023年度、国際政治と国内政治の両面から非民主化の事例を検証した2024年度に続いて、多様な非民主化の事例分析に用いる分析手法を検討するものである。

岩崎報告は、アクターに注目して、非民主化の状況が、各種アクターのどのような意図と行動から生じるのかを検討する。松尾報告は、石油レントに注目して、時代と地域間比較を用いながら、中東地域における石油の非民主化効果を理解する枠組みを提案する。小松報告は、外部アクターに注目して、体制転換と民主化を理論的・実証的に区別し、外部アクターの軍事力が民主化を妨げる要因としてどのように作用するのかを明らかにする。

- 司会 坪内 淳 (聖心女子大学)
報告 岩崎 正洋 (日本大学)「非民主化過程におけるアクターの分析視角」
松尾 昌樹 (宇都宮大学)「地域と時間の交差する場所 石油の呪いと中東地域」
小松 志朗 (山梨大学)「民主主義と暴力：武力による体制転換が促す非民主化」
討論 外山 文子 (筑波大学)
杉浦 功一 (文教大学)

自由論題 C 「社会変化と政治組織の戦略」

- 司会 小椋 郁馬 (一橋大学)
報告 塩田 潤 (日本学術振興会特別研究員 PD) 「女性政党の台頭と言説的機会構造—アイスランド、女性同盟を事例に—」
楊 建陽 (大阪公立大学・院) “Social Capital and Support for Populist Radical Right Parties: A Multilevel Analysis of Household Panel in the U.K.”
稗田 健志 (大阪公立大学) “Replacing party family with policy position: Politics of parental leave policy under multi-dimensional party competition”
鳥羽 真優子 (東京大学・院) 「ドイツにおける労働市場の構造変化と労働組合の戦略転換」
討論 鈴木 淳平 (日本学術振興会特別研究員 PD)
伊藤 武 (東京大学)

6月29日(日) 10:00~12:00

共通論題 「多様な領域における格差と較差」

格差は比較政治において古典的なテーマである。ただし通常それが論じられるのは、もっぱら経済的格差やそれにまつわる福祉や社会保障の政治経済争点である。しかし、人が社会においてその生を發揮する阻害要因となるのは、何も経済要因に限ったことではない。

たとえば、たまたま生まれ落ちた地域の

差、ジェンダー差、民族差などが人々のもつ政治経済的境遇を左右する。政治や政策の影響は彼らに一律に及ばず、時にそこにある機会や境遇の較差を拡大(あるいは縮小)する。これらの現象について理解を深めるには、何よりも多様な政策領域や社会経済的背景において存在する格差を記述し、またその較差がいかなる要因によって大きく/小さくなるのかを分析することにある。それらはどのように政治的現象へと変換されており、どのように他の争点や格差とも連動しているのだろうか。

この共通論題では、環境保全、ジェンダーと紛争、政治的代表という3つのテーマに関して存在する、人のもつ資源の偏在性や格差/較差についての報告を通じ、上記のような論点を考える契機としたい。

- 司会 中井 遼 (東京大学)
報告 飯田 健 (同志社大学)「一票の格差の是正は地域間の経済・社会格差を拡大する？」
田中 (坂部) 有佳子 (共立女子大学)「紛争後社会における格差—元兵士の社会再統合施策から」
舛方 周一郎 (東京外国語大学)「カモフラージュされたアマゾン-ブラジルにおける軍事化と環境主義化の較差」
討論 仙石 学 (北海道大学)
岡田 勇 (名古屋大学)

6月29日(日)

12:10~13:00 理事会

13:00~14:00 総会

14:00~16:00

分科会 C 「民主主義の後退時代における世論・選挙研究」

近年、世界各地で感情的分極化の進展や政治参加の停滞、排外主義を掲げる急進右派ポピュリスト政党の台頭、民主的な価値観の軽視といった事象が観察されている。こうした現象をうけて、民主主義の不安定化や後退がもたらされている、

という指摘もなされている。

これらの現象について理解を深めるには、世論や選挙に関する研究を積み重ねることが重要である。有権者はどの程度分極化しており、それはどのような影響をもたらしているのだろうか？どのような場合に、人々の民主主義に対する満足感は向上するのだろうか？急進右派ポピュリスト政党は、どのように人々の支持を集めているのだろうか？このような問いに対する実証的なエビデンスを蓄積することは、民主主義の後退を食い止める方策を考えるきっかけにもなるだろう。

本分科会では、西欧、東アジア、ラテンアメリカの国々を対象とした実証研究を取り上げる。民主主義の後退時代における世論・選挙に関する最新の知見を共有するとともに、研究上の課題や可能性について議論する場としたい。

司会 小椋 郁馬 (一橋大学)

報告 渥美 芹香 (東京大学・院) 「西欧の急進右派ポピュリスト政党の2つの「勝利の方程式」?: 「グローバル化の敗者」政党と右派ブロックの反移民政党」

磯崎 典世 (学習院大学)・Song Jaehyun (関西大学) 「韓国における感情的分極化と投票参加」

菊池 啓一 (アジア経済研究所) 「Do Mandatory Primaries Increase Voters' Satisfaction with Democracy? The Case of Argentina」

討論 日野 愛郎 (早稲田大学)
村上 剛 (立命館大学)

分科会 D 「地域をめぐる政治過程」

過去数十年にわたって世界的な潮流となっている地方分権は、各国の政治行政に大きな変化をもたらしてきた。改革自体の成否はともかくとして、分権改革の実施によって、地方レベルの政治アリーナの重要性が増し、地方政治に目を向けることなしに各国政治の動態を理解することは難しくなった。他方で、分権改革の中長期的な効果として、特定の地域的利益を重視する政治アクターの動向が、中央レベルの政策決定や政治家の行動を左右する事例が数多く観察されている。すなわち、地方政治エ

リートの影響力の拡大、地域政党や地域主義を掲げる政治勢力の台頭などが世界各地で生じている。各国内では全国的な利益と地域的な利益の相克が顕在化し、ポピュリズムや有権者の政治不信などの政治現象とも相まって、地域をめぐる政治が新たな政治的争点となっている。

本分科会では、地域的利益をめぐる諸問題が各国政治に与える影響について、中央地方関係の再編を経験した日本、ベルギー、ペルーを対象とする3報告を基に、地域横断的に比較検討する。同時に、比較政治学、行政学、地域研究など多様な観点からの議論を通じて、中央地方関係など関連する分野の理論構築への貢献を目指す。

司会 須川 忠輝 (三重大学)

報告 磯田 沙織 (神田外語大学) 「ペルーにおける中央・地方関係の課題：地域政党の躍進とその限界」

吐合 大祐 (後藤・安田記念東京都市研究所) 「定数が変わる時：都道府県議会議員選挙区の実分析」

宮内 悠輔 (立教大学) 「ベルギー地方選挙 (2024) と「防疫線」協定」

討論 工藤 裕子 (中央大学)
永井 史男 (大阪公立大学)

分科会 E 「抗議行動と比較政治」

大衆が参加する抗議行動や社会運動は、各国の政治状況や体制の安定に影響を与えうる重要な現象である。1990年前後のソ連崩壊に伴い、こうした運動は一時的にピークを迎えたが、2010年代以降、再び増加の傾向を見せている。2011年頃のアラブの春では、権威主義体制の打倒を目指した大衆の動きが広がり、近隣諸国にも波及した。2019年には、権威主義化が進む世界各国で抗議行動が多発し、新型コロナウイルスの蔓延によって一時的に抑制されたものの、現在もその活発な状況は続いている。2010年代以降のこうした抗議行動の拡大には、情報通信技術の普及や技術革新が大いに貢献してきた。

他方、技術の進展は、近年、社会科学における実証分析の手法を多様化、精緻化させている。従来、測定や把握に制約があった抗議行動・社会運動も、さまざまな視点から分析することが可能になってきた。

大衆の抗議行動はどのように生じるのか。政治、社会にどのような帰結をもたらすのか。本分科会では、それぞれ異なる民主主義体制国家を対象とし、計量・数理分析を用いた3本の報告を通じて、これらの問いを検討する。各報告や議論を通じて、比較政治において、抗議行動・社会運動そのもの、そしてそれが各国の民主主義および政治体制へ与える影響をいかに分析していくことが可能か、その展望を考える機会としたい。

- 司会 谷口 友季子 (アジア経済研究所)
報告 寺下 和宏 (京都大学・院) 「韓国の事例」
佐藤 祐子 (中央ヨーロッパ大学民主主義研究所) 「ブラジルの事例」
稲田 奏 (東京都立大学) 「出発選挙後の有権者プロテストと選挙監視」
討論 宮地 隆廣 (東京大学)
山尾 大 (九州大学)

自由企画4 「2024年実施選挙と政党体制」 (日本学術会議との共催企画)

2024年はアメリカ大統領・議会やEU議会を含め、いわゆる「選挙イヤー」として注目され、その結果は現在様々な影響を世界に及ぼすことへの関心が高まっている。また、BRICSや新たに創設されたBRICSの「パートナー国」でも選挙が実施され、その結果により新たな連立政権の構築が必要となるケースや従来の安定政権が大敗を喫するなど、従来の政党体制のあり方の変容をもたらすことにもつながっている。

そこで、本企画ではBRICSとその「パートナー国」である、インド、南アフリカ、そしてインドネシアの2024年選挙とその結果を改めて分析し、そこで観察された課題を日本学術会議の分科会の主要テーマであ

る「民主主義の深化と退行」という観点に照らして比較検討を行うことを目的とする。それぞれの国の政治体制の評価については、従来からもさまざまに行われてきたが、果たして2024年実施の選挙は、その結果をもたらした要因を含め、何らかの変化をみることが出来るのか。3事例を中心として、他地域での動向にも鑑みて比較検討することを主たる狙いとしたい。

- 司会 遠藤 貢 (東京大学)
報告 川村 晃一 (アジア経済研究所) 「インドネシアの事例：民主的な選挙、安定した政権交代、民主主義の後退」
上田 知亮 (東洋大学) 「インドの事例：一強体制の崩壊」
牧野 久美子 (アジア経済研究所) 「南アフリカの事例：一党優位から連立政治へ」
討論 粕谷 祐子 (慶應義塾大学)
馬場 香織 (北海道大学)

自由論題D 「執政制度の権力関係」

- 司会 大澤 傑 (愛知学院大学)
報告 今野 元 (愛知県立大学) 「君主主義と共和主義との相剋—ロイセン王家とNSDAP」
油本 真理 (法政大学)・鳥飼 将雅 (大阪大学) “Dividing and Neutralizing Opposition Votes: The Role of Minor Opposition Parties in Russian Elections”
上野 祥 (創価大学) “Legislature as a means of avoiding international pressure for reform: A case study of the personal status law under al-Sisi’s Egypt”
禹隠喜 (城西国際大学) 「韓国における大統領と与党、国会の権力関係」
討論 浜中 新吾 (龍谷大学)
新川 匠郎 (神戸大学)

年報編集委員会から

年報第 28 号の論文募集

2026 年発刊予定の年報 28 号は、第 28 回研究大会（今年 6 月開催）の共通論題「多様な領域における格差と較差」をもとに編集する予定です。報告者のほか、会員の皆様から広くご寄稿を頂きたいと考えております。

格差は比較政治においては古典的なテーマです。通常はもっぱら経済的格差やそれにまつわる福祉や社会保障の政治経済争点として語られます。しかし、人が社会においてその生を發揮する阻害要因となるのは、何も経済要因に限ったことではありません。たとえば、たまたま生まれ落ちた地域の差、ジェンダー差、民族差などが人々のもつ政治経済的境遇を左右します。政治的決定や政策の影響や効果が、人々の間で一様に及ばず、既にある機会や境遇の較差を拡大（あるいは縮小）することもあります。こういった現象について理解を深めるためには、多様な政策領域や社会経済的背景において存在する格差を記述したり、またその較差がいかなる要因によって大きく／小さくなるのかを分析したりする試みが必要です。幅広い領域・分野において見出される格差と較差を扱った論文を募集します。

投稿を希望される会員は、800 字程度の要旨を 2024 年 6 月末日までに、下記のアドレス宛てに電子メールの添付書類でお送り下さい。添付書類はワードファイルかテキストファイルで作成し、メールタイトルを「日本比較政治学会年報 28 号投稿要旨」として下さい。10 日以内に受領の連絡を行います。それを超えても連絡がない場合は、下記のアドレスまでお問い合わせください。なお、ご投稿頂いた論文については、編集委員会での審査を経て年報への採否を決めさせていただきます。あらかじめご承知おき下さい。

年報に掲載された論文は、学会奨励賞の選考対象となります。若手会員の皆様にもぜひ積極的に応募して頂ければ幸いです。また中堅以上の会員の方からもご応募いただければ幸甚です。

*応募先：年報 28 号編集委員長（予定） 中井遼
E-mail：nakairyo■g.ecc.u-tokyo.ac.jp （■を@に変更の上、ご送信下さい）

理事会報告

第 88 回理事会 議事録

2024 年 10 月 26 日（土） 14 時～15 時 23 分
Zoom によるオンライン会議

出席者：油本真理、安中進、林載桓、上谷直克、岡田勇、久保慶一、作内由子、末近浩太、杉本竜也、粒良麻知子、外山文子、中井遼、中田瑞穂、西岡晋、馬場香織、稗田健志、牧野久美子、宮脇昇、鷺田任邦、（運営委員）
稲田奏

委任状：小松志朗、近藤康史、杉浦功一、東島雅昌、平松彩子

2024 年 10 月 26 日（土）に、Zoom のオンライン会議によって第 88 回理事会が開催されました。報告事項は下記の通りです。

1. 事務局より

・久保常務理事より、2024 年 10 月時点の会員数について、総数が 601 名、その内訳としては、正会員が 560 名、院生会員が 37 名、海外正会員が 3 名、海外院生会員が 1 名であることが報告された。

2. 2024 年度研究大会について

・宮脇開催校理事より、無事に研究大会が終了したことについて、関係各位に謝意が示され、会計処理について報告された。

3. ニューズレター委員会より

・油本ニューズレター委員長より、10 月にニューズレター第 53 号が発行され、学会ウェブサイト上で公開されたことが報告され、執筆者をはじめ、関係各位に謝意が示された。

4. 年報編集委員会より

・外山年報編集委員長より、年報第 27 号について合計 11 本の投稿申込があり、現時点でそのうち 1 名から辞退の申し出があったため、合計で 10 名が論文を投稿予定であること、11 月 20 日の原稿締切後に査読に入る予定であることが報告された。

5. オンラインジャーナル編集委員会より

・東島オンラインジャーナル編集委員長より、今年 6 月の理事会発足以降に 3 件の投稿があり、いずれも現在査読中であるとの報告があった（東島委員長欠席のため、事務局代読）。

6. オンライン大会運営委員会より

・鷺田オンライン大会運営委員長より、オンライン大会の運營業務を 2021 年研究大会と同じ業者（株式会社業務渡航センター）に委託する予定で、費用の見積もりについて打ち合わせを行ったこと、現時点では費用は予算内におさまる見込みであることが報告された。

審議事項は下記の通りです。

1. 新入会員の承認

・久保常務理事より 3 名の入会申請者が示され、すべて入会が承認された。また、退会希望者 4 名（うち 1 名が会費未納）、3 年以上会費滞納者 12 名も併せて報告された。なお、新入会員の氏名は、村上政俊、福森憲一郎、内山卓也である。なお、退会希望については、例年の対応を踏襲し、今年度までの会費を完納している 3 名の退会を承認する一方、会費未納者については退会承認を保留することが決定された。

2. 来年度研究大会の企画について

・中井企画委員長より、2025 年度研究大会における共通論題「多様な領域における格差と較差」と、5 つの分科会「多様性と政治的代表性」「民主主義の後退時代における世論・選挙研究」「権威主義と安全保障」「地域をめぐる政治過程」「抗議行動と比較政治」の企画趣旨などが説明され、承認された。なお、中井企画委員長より、秋の理事会後の企画案公開ではほんらい報告題目を必要としていなかったところ、徐々にかっちりとした題目案が提出・掲載されるようになっており、その結果として企画の参加者に心理的負担がかかっていることが報告され、前年秋の理事会後の学会ウェブサイト掲載内容には個別の報告案は不要ではないかという問題提起があった。これを受け複数の理事から、企画委員会が主催する企画の概要や登壇予定者を学会ウェブサイト公開するのは、自由企画の応募を検討する会員が、企画委員会による企画と内容や登壇者の点で重複が起きない内容で公募企画を検討できるようにするためであり、

各企画の報告者の報告タイトルまでウェブサイトに掲載する必要はないのではないかという意見が表明された。この点について、中井企画委員長が4月の理事会に運用の修正案を提出することが決定された。

4. 奨励賞選考委員会について

- ・末近副会長より、奨励賞選考委員会の委員として、委員長に大西裕（神戸大学）、委員に菊池啓一（アジア経済研究所）、辻由希（東海大学）、増原綾子（亜細亜大学）、末近浩太（立命館大学）の各会員が推挙され、いずれも承認された。

5. 2026年度研究大会（日本大学開催）における選挙学会との同日開催について

- ・稗田会長より、2026年度の研究大会を日本大学において日本選挙学会と同日に開催することが提案され、承認された。
- ・研究大会は2026年6月20・21日に開催することが提案され、承認された。

その他の事項は、以下の通りです。

- ・稗田会長より、ゆうちょ銀行口座の名義変更にかかる制約が厳しくなっているため、学会所在地にかかる条文を学会規約に追加する案が紹介された。

- ・次回理事会の日程は、2025年4月19日（土）10時からオンラインで開催することが提案され、承認された。

以上

（事務局）

事務局からのお知らせ

1. 2025年度研究大会は、2025年6月28日（土）・29日（日）に、オンライン（ホスト：東洋大学）にて開催する予定です。詳細につきましては、学会ウェブサイトやメーリングリストを通して、随時お知らせいたします。
2. 新年度の異動等での登録情報の変更は、学会ウェブサイトのオンライン会員情報システムから行うことができます。大会関係など重要な案内はメーリングリストや同システムを通じて行われますので、登録情報更新へのご協力をお願いいたします。
3. 会費の支払いは、原則としてクレジットカード払いに移行することになっております。ただし、ご事情によってご自身で郵便局にある振込用紙にご記入頂いて振込いただくことも可能です。詳細は事務委託先にお問い合わせ下さい。

[事務委託先]

〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入ル

中西印刷株式会社 学会部 日本比較政治学会事務支局

TEL | 075-415-3661 FAX | 075-415-3662

E-mail | jacp■nacos.com (■を@に変更の上、ご送信下さい)

日本比較政治学会ニューズレター 第54号 2025年3月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒558-8585

大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3-138

大阪公立大学大学院法学研究科・稗田健志研究室

日本比較政治学会事務局

Email : jacp■jacpnet.org (■を@に変更の上、ご送信下さい)

ホームページ : <https://www.jacpnet.org/>